

# 地球温暖化防止対策実行計画



平成29年3月

佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合

## 目 次

第1章 基本的事項	.....	P 2
1. 計画目的		
2. 基準年度・計画期間・目標年度		
3. 対象範囲		
4. 対象とする温室効果ガス		
(参考1)	.....	P 3
○地球温暖化対策推進法の対象とする6つの温室効果ガス種類と削減対象ガス		
第2章 二酸化炭素の排出状況及び削減目標	.....	P 4
1. 基準年度の二酸化炭素排出量		
2. 要因別の排出状況		
3. 削減目標		
第3章 具体的な取組	.....	P 6
1. 施設設備の改善等		
2. 物品購入等		
3. その他の取組		
第4章 推進・点検体制及び進捗状況の公表	.....	P 7
1. 推進・点検体制		
2. 進捗状況の公表		
(参考2)	.....	P 8
○温室効果ガスの算定方法		
【環境関連用語集】	.....	P 9

## 第1章 基本的事項

### 1. 計画目的

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「法」といいます。）第21条第1項に基づき策定が義務付けられている温室効果ガスの排出量の削減のための措置に関する計画（以下「実行計画」といいます。）として策定するものです。

佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合（以下「組合」といいます。）の事務事業の実施に当たっては、本実施計画に基づき温室効果ガス排出量の削減目標の実現に向けてさまざまな取組を行い、地球温暖化対策の推進を図ることを目的とします。

#### ○地球温暖化対策の推進に関する法律（一部抜粋）

（地方公共団体実行計画等）

第21条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 地方公共団体実行計画の目標
- 三 実施しようとする措置の内容
- 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

### 2. 策定年度・基準年度・計画期間・目標年度

組合では、平成22年度（平成23年3月11日）に発生した東日本大震災を受けて平成23年度より省エネルギー及び温室効果ガス排出量削減に向けた取組を進めています。

このことから、策定年度は、平成28年度（平成29年3月策定）とし、基準年度は、平成22年度とし、計画期間は、平成29年度から平成34年度までの5年間とするものです。

目標年度については、平成34年度とします。

なお、実行計画の実施状況や技術の進歩、社会情勢の変化等により、また、平成28年度に導入した「さくら斎場 ESCO 事業」の進捗及び検証等の状況により必要に応じて見直しを行い、これらに適切に対応するものとします。

### 3. 対象範囲

実行計画は、組合が行う事務事業に関する事項を対象とします。

ただし、火葬炉使用に伴うガスに関しては、実行計画の対象から除外することとします。主な理由は、「さくら斎場 ESCO 事業」における温室効果ガス排出量の削減に関する取扱いと同様の考え方から、さくら斎場における火葬需要は今後も増加傾向が続くものと予測され、また、それに伴い火葬炉の燃料使用量が増加することは避けられないことからです。

### 4. 対象とする温室効果ガス

削減対象とする温室効果ガスは、法で定められた6種類のガスのうち二酸化炭素を対象とします。このほかのガスについては、排出量が少ないか、あるいは、排出していないため、実行計画における削減対象からは除外します。

(参考1)

○地球温暖化対策推進法の対象とする6つの温室効果ガス種類と削減対象ガス（平成26年3月策定。佐倉市地球温暖化対策実行計画から参考に掲載）

種 類	割 合 %	削減 対象	地球温暖 化係数 (※)	主 な 発 生 源
二酸化炭素 CO <sub>2</sub>	99.7	○	1	化石燃料の燃焼など
メタン CH <sub>4</sub>	0.1	×	21	化石燃料の燃焼、し尿処理など
一酸化二窒素 N <sub>2</sub> O	0.1	×	310	化石燃料の燃焼、し尿処理など

ハイドロフルオ ロカーボン類 HFCs	極少量	×	140 ~ 11700	スプレー、エアコンや冷蔵庫な どの冷媒など
パーフルオロカ ーボン類 PFCs	排出無	×	6500 ~ 9200	半導体の製造プロセスなど
六フッ化硫黄 SF <sub>6</sub>	排出無	×	23900	電気の絶縁体など

※地球温暖化係数とは、個々の温室効果ガスの地球温暖化に対する効果について、その持続時間も加味した上で、CO<sub>2</sub>の効果に対して相対的に表す指標のことをいいます。GWP（Global Warming Potential の頭文字）で表記します。

## 第2章 二酸化炭素の排出状況及び削減目標

### 1. 基準年度の二酸化炭素排出量

組合の事務・事業における基準年度の二酸化炭素排出量は、511,587kg - CO<sub>2</sub>です。

区 分	排 出 量
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	511,587 kg - CO <sub>2</sub>

## 2. 要因別の排出状況

基準年度である平成22年度の各区分における二酸化炭素排出量は、以下のとおりです。

区 分	使用料	平成22年度 排出係数	排 出 量
都市ガス	79,059 m <sup>3</sup>	2.23 kg - CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	176,302 kg - CO <sub>2</sub>
火葬炉用 (※)	104,417 m <sup>3</sup>	—	—
施設用	79,059 m <sup>3</sup>	2.23 kg - CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	176,302 kg - CO <sub>2</sub>
電 気	873,139 kWh	0.384 kg - CO <sub>2</sub> /kWh	335,285 kg - CO <sub>2</sub>
合 計			511,587 kg - CO <sub>2</sub>

※火葬炉使用に伴うガスに関しては、実行計画の対象から除外します。

## 3. 削減目標

平成22年度を基準年として、計画期間の最終年度である平成34年度の二酸化炭素排出量について、5%削減することを目標とします。

区 分	基準年度排出量 平成22年度	削減目標	目標年度排出量 平成34年度
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	511,587 kg - CO <sub>2</sub>	5%	486,008 kg - CO <sub>2</sub>

## 第3章 具体的な取組

### 1. 施設設備の改善等

- ・施設の改築をする場合は、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適正な管理に努めます。
- ・高効率照明への買い替えを順次進めます。
- ・公用車の更新時には、小型車や低燃費車、ハイブリッドカーの導入を図ります。

### 2. 物品購入等

- ・電気製品等の物品の新規購入、レンタルをする時には、省エネルギータイプで環境負荷の少ないものの購入、レンタルに努めます。
- ・事務用品は、詰め替えやリサイクル可能な消耗品を購入します。
- ・環境ラベリング（エコマーク、グリーンマーク等）対象製品を購入します。

### 3. その他の取組

#### （1）電気使用量の削減

- ・利用者に不便のない範囲で館内照明の間引き・減灯を実施します。
- ・効果的・計画的な事務処理に努め、夜間や週休日等の残業の削減を図り、照明の点灯時間の削減に努めます。
- ・不要な照明はこまめに消灯します。
- ・使用しないOA機器等はこまめに電源を切り、長時間使用しないときはプラグをコンセントから抜きます。

#### （2）自動車又は公用車燃料使用量の削減

- ・公用車利用において急発進、急加速をしないようにします。
- ・公用車に不要な荷物は積まないようにします。
- ・公用車を適正に整備・管理し、排気ガスの削減に努めます。
- ・公用車から離れる時は必ずエンジンを切り無駄なアイドリングを控えます。

### (3) ゴミの減量、リサイクル

- ・物品の再利用や修理による長期利用に努め、ゴミの減量化を図ります。
- ・廃棄物の分別排出の徹底に努めます。
- ・使い捨て容器の購入は、極力控えます。

### (4) 用紙類

- ・両面コピーや集約コピー、裏面利用を徹底し、用紙の削減に努めます。
- ・個人情報や機密情報などが記載されていない紙については、メモ用紙等として活用します。
- ・使用済み封筒のリサイクル活用を徹底します。
- ・リサイクル用紙の購入に努めます。

### (5) 水道

- ・日常的に節水を心がけます。

### (6) 環境保全に関する意識向上、率先実行の推進

- ・職員向けに環境保全研修等を行います。
- ・職員が参加できる環境保全活動について、必要な情報提供を行います。
- ・斎場業務においても可能な範囲で、夏季はクールビズ、冬季はウォームビズを推進します。
- ・施設の空調は、利用状況に応じた細かい管理を行います。

## 第4章 推進・点検体制及び進捗状況の公表

### 1. 推進・点検体制

事務局において、実行計画全体の推進及び進捗状況を把握し、総合的な進行管理を行います。

また、さくら斎場 ESCO 事業の進捗及び検証等の状況に合わせて、定期的に進捗状況の把握を行い、年1回点検評価を行います。



## 2. 進捗状況の公表

計画の進捗状況、点検評価及び直近年度の温室効果ガス排出量については、毎年度ホームページで公表します。

(参考2)

### ○温室効果ガスの算定方法

排出される温室効果ガスの量は、次の式で求められます。

$$\text{温室効果ガスの排出量} = \text{活動量} \times \text{排出係数}$$

#### 【活動量】

活動量とは、組合の事業で使用した、各種燃料や電気の使用量及び自動車の走行距離や保有台数などを指します。

#### 【排出係数】

排出係数とは、単位活動量あたりの温室効果ガス排出量のことです。実行計画では「環境省・実行計画策定マニュアル及び温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」で定められたものを使用いたしました。

ここで求められた各種温室効果ガスの量に、それぞれの温室効果ガスが二酸化炭素に対してどれだけ地球温暖化に寄与するかを示す「地球温暖化係数」を乗じることによって、二酸化炭素の量で換算した温室効果ガスの量を求めることができます。

## 【環境関連用語集】

### 《あ》

#### 【アイドリングストップ】

アイドリングストップは、自動車の停車時にエンジンを止めることをいいます。

千葉県環境保全条例では、平成 15 年 4 月 1 日から自動車を駐停車したときは速やかにエンジンを停止するよう義務付けています。

### 《い》

#### 【一酸化二窒素（亜酸化窒素） N<sub>2</sub>O】

一酸化二窒素（亜酸化窒素） N<sub>2</sub>O は、常温常圧では無色の気体です。麻酔作用があり、笑気とも呼ばれます。二酸化炭素、メタン、クロロフルオロカーボン（CFC）などととも代表的な温室効果ガスの一つです。

温室効果の強さは、二酸化炭素を 1 とすると、亜酸化窒素では約 100 倍です。物の燃焼や窒素肥料の施肥などが発生原因であると言われています。

2002 年度の日本の N<sub>2</sub>O 排出量は、35.4（百万トン CO<sub>2</sub> 換算）で、1990 年度と比べて、4.8（百万トン CO<sub>2</sub> 換算）減少しました。

### 《え》

#### 【A 重油】

重油は、炭素と水素からなる炭化水素が主成分ですが、若干の硫黄分及び微量の無機化合物などが含まれています。硫黄含有量はおよそ 0.1 ～ 3.5 質量%で、無機化合物は配分にしておよそ 0.03 質量%以下です。

重油は、蒸留残油または蒸留残油と軽油とを混合したもので、その用途に従って粘度、残留炭素、硫黄分あるいは流動点などを調整して製品としたものです。種類は、動粘度により A 重油（JISK2205、1 種）、B 重油（同、2 種）、C 重油（同、3 種）の 3 種類に大別されています。

#### 【H f 式インバーター蛍光灯】

H f 式インバーター蛍光灯とは、高周波点灯専用形蛍光灯のことをいいます。インバーター（直流電力から交流電力に電氣的に生成する電源回路）を用いて高周波点灯することに加え、管径を細くしたり、管長を長くすることによってランプ効率

を高めています。

#### 【エコドライブ】

エコドライブは、発進、巡航、減速、停止の 4 つの走行形態(モード)に分割して、その走行モード毎に最適な運転操作を行うことで、燃料の消費を抑制し、排気ガスの排出を抑えるための運転方法をいいます。

#### 【ESCO (エスコ : energy service company) 事業】

ESCO (エスコ : energy service company) 事業は、省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業をいいます。

ESCO 事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などにかかる全てのサービスを提供します。また、省エネルギー効果の保証を含む契約形態 (パフォーマンス契約) を採用することにより、自治体の利益の最大化を図ることができるという特徴を持っています。

#### 【エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法)】

エネルギーの使用の合理化に関する法律は、「省エネ法」と略して表記します。1979 年 6 月に制定された法律で、我国の省エネルギー対策を、産業、民生、運輸の各部門の特性に応じて強力で推進するための基本的な法律です。

具体的には、工場及び事業場に係る措置等、輸送に係る措置、建築物に係る措置、機械器具に係る措置が定められています。輸送に係る措置には、貨物輸送事業者を対象に、エネルギーの利用の合理化や使用の効率化など、総合的な省エネルギーの推進を目指した内容があります。

最近では 2008 年 5 月に、地球環境問題への国内対策の取組強化の観点から、(1) 企業単位のエネルギー管理の導入による企業全体のエネルギー管理の改善の促進、(2) 業務部門への法の適用範囲の拡大 (ビルの省エネ措置の強化)、(3) 機械器具に係る措置としてトップランナー機器の内容の強化と対象機器の追加、(4) 建築物に係る措置として住宅への適用範囲の拡大などの改正が行われました。

#### 【LED (light emitting diode) 蛍光灯】

LED (light emitting diode) 蛍光灯とは、電圧をかけると発光する半導体を利用した蛍光灯のことです。

白熱電球・蛍光灯と比べて消費電力が少なく、寿命が長いことが特長です。現在、省エネルギーや CO2 排出量削減が叫ばれるなか、白熱電球や蛍光灯に置き換わる存在として注目されています。

#### 【LPG (プロパンガス)】

LPG (プロパンガス) は、プロパン・ブタンを主成分に持つ液化石油ガスです。

液化石油ガスは、大半を海外から輸入しています。本来は、無色・無臭ですが、ガス漏れ時にすぐに気が付くように匂いがついています。マイナス 42℃まで冷すと液体になり、体積が 250 分の 1 と小さくなります。空気より重いものです。

## 《お》

### 【温室効果ガス】

大気中の二酸化炭素やメタンなどのガスは、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあります。これらのガスを温室効果ガスといいます。

温室効果ガスにより地球の平均気温は約 15℃に保たれていますが、仮にこのガスがないと-18℃になってしまいます。

産業革命以降、温室効果ガスの大気中の濃度が経済活動により上昇し、「温室効果」が加速されています。1997年の第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）で採択された京都議定書では、地球温暖化防止のため、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほか HFC 類（ハイドロフルオロカーボン類）、PFC 類（パーフルオロカーボン類）、SF<sub>6</sub>（六フッ化硫黄）が削減対象の温室効果ガスと定められました。

## 《か》

### 【ガス機関】

ガス機関は、ガスを燃料として駆動する内燃機関のことをいいます。ガス器具・設備での利用として、熱と電気を発生させるコージェネレーションシステムやガスヒートポンプ（GHP）などに利用されています。そのほとんどが自動車用のガソリンエンジンと同様の原理です。

## 《く》

### 【グリーン購入】

グリーン購入は、製品やサービスを購入する際に環境のことを考慮し、環境負荷ができるだけ小さいものを購入することをいいます。

### 【クールビズ／ウォームビズ】

クールビズ／ウォームビズとは、冷房時の室温を 28℃、暖房時の室温を 20℃に設定した部屋でも、快適に過ごすことを目指す服装をいいます。

## 《さ》

### 【再生可能エネルギー】

再生可能エネルギーとは、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのことをいいます。

## 《し》

### 【指定管理者制度】

指定管理者制度は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成するため、平成15年9月に設けられた制度です。

### 【自然エネルギー】

自然エネルギーとは、自然現象としてのエネルギーを取り出して利用するエネルギーのことで、いわゆる新エネルギーに含まれます。有限で枯渇性の石油・石炭などの化石燃料などとは対称的に、資源枯渇のおそれがないという意味を込めた「再生可能エネルギー」の主要な要素を占めています。具体的には、太陽光や熱、風力、小規模水力、バイオマス、潮力、地熱、温度差などから取り出すエネルギー利用のことをいいます。

### 【浄化槽】

浄化槽は、日常生活で生じた汚水やし尿を微生物の働きにより分解し、放流するための施設です。トイレの水と台所、洗濯、洗面に使用した生活雑排水を合わせて処理するものを合併処理浄化槽といいます。

## 《せ》

### 【潜熱（せんねつ）回収型ガス給湯器】

潜熱回収型ガス給湯器は、従来型給湯器の一次熱交換器に加え、二次熱交換器を設置し、排気ガスから潜熱を回収することで効率を向上させています。

潜熱回収型給湯器を採用することにより、ガスの使用量を抑え、CO<sub>2</sub>の排出量を削減することができます。また、従来型のガス給湯器では排気ロスとして大気中に放出されていた潜熱（水蒸気として大気に放出されていた熱量）をも回収すること

ができます。91～95%の熱効率（HHV）を達成しています。

## 《ち》

### 【地球温暖化係数(GWP:Global Warming Potential)】

地球温暖化係数とは、個々の温室効果ガスの地球温暖化に対する効果についてその持続時間も加味した上で、CO<sub>2</sub> の効果に対して相対的に表す指標のことです。この計数は、温室効果を見積もる期間の長さによって変わります。100年間の地球温暖化係数（GWP）で比較すると、同一重量にしてメタンは二酸化炭素の約21倍、亜酸化窒素は約310倍、フロン類は数百～数千倍となります。

### 【地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法・温対法）】

地球温暖化対策の推進に関する法律は、1998年（平成10年）10月2日に参議院本会議で可決され、同月9日に公布された法律です。

地球温暖化防止京都会議（COP3）で採択された「京都議定書」を受けて、まず第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めたものです。日本に課された目標（温室効果ガスの1990年（平成2年）比6%削減）を達成するために、国、地方公共団体、事業者、国民の責務、役割を明らかにしています。その後、平成17年に京都議定書が発効されたことを受け、平成17年改正では、温室効果ガス算定・報告・公表制度の創設等が盛り込まれました。

### 【地中熱利用】

地中熱利用とは、浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーを利用することです。

大気の温度に対して、地中の温度は地下10～15mの深さになると、年間を通して温度の変化が見られなくなります。そのため、夏場は外気温度よりも地中温度が低く、冬場は外気温度よりも地中温度が高いことから、この温度差を利用して効率的な冷暖房等を行うことができます。

#### （特徴）

1. 最終熱量は、使用した電力の3.5倍以上 → 省エネとCO<sub>2</sub>排出量抑制可能
2. 空気熱源ヒートポンプ（エアコン）が利用できない外気温-15℃以下の環境でも利用可能
3. 放熱用室外機がなく、稼働時騒音が非常に小さい
4. 地中熱交換器は、密閉式なので、環境汚染の心配がない
5. 冷暖房に熱を屋外に放出しないため、ヒートアイランド現象の元になりにくい

## 《て》

### 【ディーゼル機関】

ディーゼル機関とは、軽油や重油を燃料とする内燃機関をいいます。圧縮して高圧高温になった空気に、燃料を噴射することにより発火させるものです。トルクが必要な場合に利用します。

### 【デマンド管理】

デマンド管理とは、最大需要電力（デマンド値）を計測し、設定した目標値を超過しそうになると警報を発信するシステムのことをいいます。警報が出た場合、電気使用者側で負荷設備を停止することで最大需要電力を抑制し、契約電力を下げることができます。

## 《と》

### 【都市ガス】

都市ガスは、メタンを主な成分に持つ天然ガスです。海外から輸入する液化天然ガス(LNG)が大半を占めています。本来は、無色・無臭だが、ガス漏れ時にすぐに気が付くよう匂いがついています。マイナス 162℃まで冷すと液体になり、体積が 600 分の 1 と小さくなります。空気より軽いものです。

## 《に》

### 【二酸化炭素 CO<sub>2</sub>】

二酸化炭素 CO<sub>2</sub> は、常温常圧では無色、無臭の気体で、水に溶けて炭酸となり、弱い酸性を示します。石炭、石油、天然ガス、木材など炭素分を含む燃料を燃やすことにより発生します。

地球大気中での濃度は、微量ですが、温室効果を持ち、地球の平均気温を 15℃前後に保つのに寄与してきました。

大気中濃度は、産業革命以前 280ppm 程度でしたが、産業革命以降、化石燃料の燃焼、吸収源である森林の減少などによって、年々増加し、今日では 370ppm 程度にまで上昇しました。現在も増加していて地球温暖化の最大の原因物質として問題になっています。

## 《は》

### 【パーフルオロカーボン類 PFCs】

パーフルオロカーボン類 PFCs は、1980 年代から半導体のエッチングガスとして使用されている化学物質で、人工的温室効果ガスのことをいいます。ハイドロクロロフルオロカーボン類 HFCs ほどの使用量には達しないものの、クロロフルオロカーボン類 CFCs の規制とともに、最近、使用料が急増しています。100 年間の地球温暖化係数 GWP は、二酸化炭素の 6500 ～ 9200 倍になり、京都議定書で削減対象の温室効果ガスの一つにされました。

### 【ハイドロフルオロカーボン類 HFCs】

ハイドロフルオロカーボン類 HFCs は、オゾン層を破壊しないことから、CFCs (クロロフルオロカーボン類) や HCFCs (ハイドロクロロフルオロカーボン類) の規制に対応した代替物質として 1991 年頃から使用され始めた化学物質で、近年、その使用が大幅に増加しています。HFCs は、自然界には存在しない温室効果ガスで、100 年間の地球温暖化係数 GWP は、二酸化炭素の数百～ 11,700 倍と大きいです。1997 年に採択された京都議定書には、削減対象の温室効果ガスの一つに加えられました。

## 《ひ》

### 【PDCAサイクル】

PDCAサイクルとは、Plan (計画)、Do (実施)、Check (点検)、Action (是正) を意味し、品質向上のための体系的考え方をいいます。品質管理の父といわれるデミングが提唱した概念で、単に PDCA という場合もあります。

管理計画を作成 (Plan) し、その計画を組織的に実行 (Do) し、その結果を内部で点検 (Check) し、不都合な点を是正 (Action) したうえで、さらに、元の計画に反映させていくことで、螺旋状に、品質の維持・向上や環境の継続的改善を図ろうとするものです。

## 《ふ》

### 【ファシリティマネジメント (Facility management 略称: FM)】

ファシリティマネジメント (Facility management 略称: FM) とは、土地・建物・設備を対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことにより、施設に係る経費の最小化や施設効用の最大化を図ろうとする活動をいいます。



### 【V ベルト】

V ベルトとは、空調機、換気ファンなどに使用する動力伝達媒体（ファンベルト）の省エネ型のものをいいます。断面が台形になっているとともに、プーリーの接触面がV字型になっていて、平面ベルトよりも接触面積を広くすることで伝達能力が高められています。

## 《ほ》

### 【ボイラー】

ボイラーとは、火気、高温ガス又は電気を熱源とし、水又は熱媒を加熱して蒸気又は温水を作り、蒸気又は温水を他に供給する装置のことをいいます。

### 【保全情報システム（BIMMS：ビームス）】

保全情報システム（BIMMS：ビームス）とは、一般財団法人 建築保全センターが運営するシステムをいいます。

本システムは、地方公共団体の施設保全情報を一元的に管理し、保全業務を強力に支援するものであり、システムの基盤インフラ、データベース、アプリケーションは、保全情報センターに集約し、インターネットを介してサービスを提供する仕組みになっています。

## 《め》

### 【メタン CH<sub>4</sub>】

メタン CH<sub>4</sub>は、融点-184℃、沸点-164℃の無色の可燃性気体です。化学式は、CH<sub>4</sub>で、天然ガスの主成分です。また、有機物が嫌気状態で腐敗、発酵するときに生じるもので、有機性の廃棄物の最終処分場や沼沢の底、家畜の糞尿、下水汚泥の嫌気性分解過程などから発生します。

温室効果ガスのうち、原因の約 6 割を占める二酸化炭素に次いで、約 2 割の影響を及ぼしています。また、単位量あたりの温室効果は、二酸化炭素の約 20 倍と大きいので、回収し、エネルギー源として利用するための研究が続けられています。

中国や東南アジアなど温暖な地域では、古くから家畜糞尿などを原料にした嫌気発酵によって生成するメタン（いわゆるバイオガス）を煮炊きなどに使ってきました。近年は、日本においても有機性廃棄物の処理及び温暖化防止の観点からメタン発酵を利用した処理プラントの導入事例が多数みられるようになってきました。

## 《ら》

### 【ルクス】

ルクスとは、明るさの単位（照度）をいいます。

### 【六フッ化硫黄 SF<sub>6</sub>】

六フッ化硫黄 SF<sub>6</sub> は、融点・50.7℃、昇華点・63℃で、1 個の硫黄原子 (S) と 6 個のフッ素原子 (F) からなる無色無臭の気体をいいます。空気を 1 としたときの比重は約 5.1 です。

熱的、化学的に安定し、耐熱性、不燃性、非腐食性に優れているため、変圧器などに封入される電気絶縁ガスとして使用されるほか、半導体や液晶の製造工程でも使われています。

地球温暖化係数 GWP が 23,900 と大きく大気中の寿命が長いため、地球温暖化防止排出抑制対象ガスとなりました。

### 【労働安全衛生規則】

労働安全衛生規則とは、労働安全衛生法に基づき、事業者と労働者に関し、具体的に安全で衛生的な作業環境、作業手順及び機器・設備の規格等を規定した規則をいいます。

### 【労働安全衛生法】

労働安全衛生法とは、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする法律をいいます。安全衛生管理体制、労働者を危険や健康障害から守るための措置、機械や危険物・有害物に関する規制、労働者に対する安全衛生教育、労働者の健康を保持増進するための措置などについて定め、職場の安全衛生に関する網羅的な法規制を行っています。

佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合  
地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

平成29年3月

■発行 佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合

〒285-0043 佐倉市大蛇町790番地4

TEL：043-484-6747

FAX：043-486-2304

組合Eメール：fune-sakurambo@catv296.ne.jp

組合HP（ホームページ）：<http://www.fune-sakurambo.jp/>